

香川県国民健康保険団体連合会

平成28年度財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権は償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・年度末において全職員が退職したと仮定して、退職金の要支給額を計上している。

賞与引当金・・・役職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当年度負担額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産	退職給付引当資産	238,021,080	1,307,532	229,000	239,099,612
	減価償却引当資産	690,278,016	70,774,514	266,338,542	494,713,988
	会館建設資金積立資産	336,933,284	16,820,070	48,406	353,704,948
	電算処理システム導入作業経費積立資産	35,722,000	12,911,698	22,420,000	26,213,698
	財政調整積立資産	81,139,000	101,354,000	81,139,000	101,354,000
	保険財政・高額共同事業運営基金積立資産	99,101,694	0	99,101,694	0
合 計		1,481,195,074	203,167,814	469,276,642	1,215,086,246

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目		当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産	退職給付引当資産	239,099,612	0	239,099,612	0
	減価償却引当資産	494,713,988	0	494,713,988	0
	会館建設資金積立資産	353,704,948	0	353,704,948	0
	電算処理システム導入作業経費積立資産	26,213,698	0	26,213,698	0
	財政調整積立資産	101,354,000	0	101,354,000	0
	保険財政・高額共同事業運営基金積立資産	0	0	0	0
合 計		1,215,086,246	0	1,215,086,246	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	778,892,783	330,639,983	448,252,800
構築物	24,389,708	24,389,707	1
車両運搬具	3,801,970	3,729,476	72,494
什器備品	841,654,005	367,871,820	473,782,185
ソフトウェア	375,504,485	246,258,133	129,246,352
合 計	2,024,242,951	972,889,119	1,051,353,832

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び該当債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び該当債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の 当期末残高	債 権 の 当期末残高
未収金	252,088,163	0	252,088,163
未収診療報酬等	32,063,438,024	0	32,063,438,024
合計	32,315,526,187	0	32,315,526,187

9. 保証債務等の偶発債務
該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
特定資産			
利付国債債券(10年)310回	100,000,000	104,030,000	4,030,000
利付国債債券(5年)97回	100,000,000	100,000,000	0
利付国債債券(10年)318回	280,217,835	294,224,000	14,006,165
利付国債債券(10年)334回	50,116,000	52,330,000	2,214,000
合 計	530,333,835	550,584,000	20,250,165

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補 助 金 等 の 名 称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上の 記載区分
国民健康保険団体 連合会等補助金	厚生労働大臣	0	184,380,000	177,416,000	6,964,000	
国民健康保険団体 連合会等補助金 (保険者協議会)	厚生労働大臣	383,572	0	383,572	0	
後期高齢者医療制度 関係業務事業費補助金	厚生労働大臣	0	4,363,915	4,363,915	0	
高齢者医療制度円滑運 営臨時特例交付金	厚生労働大臣	56,219,765	886,450,000	909,918,346	32,751,419	
県補助金	香川県知事	0	4,684,809	4,684,809	0	

(注)国民健康保険団体連合会等補助金(保険者協議会)の前期末残高は、香川県国民健康保険団体連合会保険者協議会
関係業務特別会計経理規則の廃止に伴い、香川県保険者協議会会計へ繰出し済である。

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

13. 重要な後発事象
該当なし。

14. その他の資産、負債及び純資産の状態並びに純財産増減の状況を明らかにするために必要な事項
該当なし。